

信頼の重要性

ビジネス行動規範および倫理規定の手引き

2025



目次

CEO スティーブ・ハスカーからのメッセージ	3	IV. 当社の資産と 情報における信頼の重要性	25
I. トムソン・ロイターにおける信頼の重要性	4	AI の責任ある使用	25
当社の行動規範	4	データおよび AI に関する倫理原則	25
グローバル規範	4	知的財産の尊重	26
規制対象の組織	4	他者の知的財産	27
ロイターのジャーナリスト	4	コンペティティブインテリジェンス	28
私たちの責任	5	機密情報およびデータプライバシーの保護	28
全員が担う責任	5	機密情報	29
リーダーおよびマネージャの責務	5	データ保護とプライバシー	30
問題提起と相談先	6	当社の機密情報およびその他のデータの 使用と保護	30
匿名性と秘密性	6	インサイダー取引	30
報復の禁止	6	情報および通信システムの責任ある使用	31
調査	7	当社資産の保護	33
公正な処理と懲戒処分	7	V. 当社の統制における 信頼の重要性	35
当社の文化	7	正確な財務記録	35
「信頼の原則」	7	税金の支払いと記録	36
目的	8	問題提起	36
価値観	8	記録の管理	37
II. 従業員にとっての信頼の重要性	10	契約締結の承認	38
機会均等	10	メディア、ソーシャルメディアとの 関わり合い、公の場での発言	39
包括性（インクルージョン）と帰属意識の受容	10	正式な広報担当者	39
お互いを尊重する職場環境の形成	11	公の場での発言とメディアとの関わり合い	39
差別禁止	11	ソーシャルメディアやその他のオン ラインコミュニケーションの個人的な利用	40
迷惑行為といじめ	11	VI. 地域社会における信頼の重要性	41
問題提起による安全な職場の構築	12	良きグローバル企業市民であるために	41
安全かつ健全な職場環境の維持	13	人権	41
安全衛生	13	責任あるソーシングとサプライチェーンの 倫理規範	42
セキュリティ	13	環境に対する責任	42
脅威、職場での暴力、武器	14	地域社会への貢献	43
薬物とアルコール	14	政治活動への参加	44
III. 市場における 信頼の重要性	16	ロビー活動	44
利益相反の認識と回避	16	外国政府の利害からの独立	45
事業機会	16	個人の政治活動	45
親戚および友人	17	サポートが必要な場合	46
他社の取締役への就任	17	法的通知	47
副業	18		
トムソン・ロイターの代理弁護士業務	18		
組織的な利益相反	18		
公平かつ誠実な対処	19		
公正な取引	19		
競争法および独占禁止法	20		
グローバル市場での活動	20		
賄賂防止および汚職防止	21		
贈答品および接待	22		
制裁、禁輸措置、輸出管理	23		
マネーロンダリング防止	24		



CEO スティーブ・ハスカー からのメッセージ

皆さんへ

トムソン・ロイターの基盤は、150年以上にわたって受け継がれてきた高潔さと実績です。信頼は、私たちのアイデンティティの基盤であり、お客様との意義のある関係を育み、個人として、そしてチームとしての行動を定めるものです。

私たちは業界の複雑さを克服し、卓越性の維持に努めています。トムソン・ロイターのビジネス行動規範および倫理規定の手引きは、そうした私たちの価値観と原則を明確に示す実践的なリソースであり、お客様、ビジネスパートナー、同僚、そして私たちが働き、暮らすコミュニティとの関わり方の指針となるものです。この手引きは、現在そして将来にわたって、高い期待に応え、イノベーションを育成し、成功を確実にするうえで役立ちます。

私たちは、本規範と信頼の原則を遵守することで、トムソン・ロイターをが業界のリーダーとしての地位を築いてきた価値観を維持しています。また、不正行為の存在が疑われる場合は、報復を恐れることなく、上司、人事部門、倫理ホットラインまたは最高コンプライアンス責任者に報告してください。

これからも誠実に行動し、イノベーションを促進し、お客様との信頼を築いていきましょう。これこそが、私たちが競合他社に勝利し、チームワークでさらに能力を発揮できることを証明する方法です。皆さんが、卓越性の実現に取り組み、当社の理念を実践していただいていることに感謝します。

敬具

スティーブ・ハスカー
社長兼最高経営責任者
トムソン・ロイター

I. トムソン・ロイターにおける信頼の重要性

当社の行動規範

トムソン・ロイターの『ビジネス行動規範および倫理規定の手引き』（以下「本規範」）は、トムソン・ロイターおよびその過半数所有子会社または管理下にある子会社のすべての従業員、役員、取締役に加えて、コンサルタント、請負業者、臨時従業員に適用されます。当社に代わって行動する、または当社のためにサービスを提供する第三者または代理人（ビジネスパートナーなど）にも、本規範を遵守する責任について認識してもらう必要があります。

グローバル規範

世界中に数千人もの従業員を擁するトムソン・ロイターは、業務の遂行にあたり各種法規制を厳格に遵守しています。どこで業務を遂行するにかかわらず、当社の価値観と信頼の原則が揺らぐことはありません。本規範は、これらの価値観と原則を明確に示すものであり、また、お客様やビジネスパートナー（ベンダーやサプライヤー、代理人など）、同僚、私たちの生活の場であり働く場でもある地域社会との関わり方の指針となるものです。本規範は、方針を確認したり意思決定の指針として活用したりできるリソースでもあります。これらのリソースは、従業員やその他の関係者が[助言を求める](#)タイミングと手段を理解する上でも役立ちます。

本規範は当社が事業を遂行するすべての国に適用されます。本規範と私たちの職務に適用される現地の法律や補足的な方針に矛盾がある場合は、最も制限的な要件に従うものとします。本規範の適用に関して質問がある場合は、「[サポートが必要な場合](#)」を参照して指示を仰いでください。

規制対象の組織

トムソン・ロイター内の規制対象組織は、当該組織に従事するスタッフを対象とした独自の方針や手順を設けている場合があります。これらの方針は、同じ事項に関するトムソン・ロイターの方針よりも常に優先されます。詳細については、「[サポートが必要な場合](#)」を参照して確認してください。

ロイターのジャーナリスト

職務の性質上、ロイターのジャーナリストには当社の一般的な方針よりも厳格な方針が適用される場合もあれば（個人的な政治活動に関するもの等）、逆に規則による拘束が緩やかになる場合もあります（第三者が機密と見なす事項の報道等）。詳細については、ジャーナリズムハンドブックと「[サポートが必要な場合](#)」を参照して確認してください。

免除

本規範の特定の条項の免除が必要と思われる特殊な状況がある場合、トムソン・ロイターの最高法務責任者に連絡してください。上級役員または取締役に対する免除は、トムソン・ロイターの取締役会または取締役委員会によってのみ認められ、法律、規制、株式取引規制で必要な範囲内でトムソン・ロイターにより開示されます。

私たちの責任

全員が担う責任

トムソン・ロイターの全従業員は、各種方針、および本規範で示される高い倫理基準を遵守し、同僚にもそれらの遵守を求める義務を負います。つまり、私たち一人ひとりが、本規範および自分に適用される可能性のある補足資料を読み、遵守する義務を理解し、それに従って行動することが求められています。本規範や補足資料の内容や入手方法について不明な点がある場合は、「**サポートが必要な場合**」を参照してください。

- 特定の職務に適用される法律、規制、方針について学び、理解し、遵守する
- 法律、規制、方針の適用性または解釈について質問がある場合は、「**サポートが必要な場合**」を参照する
- 非倫理的な行動、または法律や方針、本規範に反する行為を目にした場合や、その疑いを感じた場合は報告する
- 必修のコンプライアンストレーニングを受講する
- 法律や本規範の違反とならない範囲で、業務を遂行する国の慣習を尊重する
- 必要な規範トレーニングを完了し、本規範を読了のうえ、これを遵守する義務を理解し、確認する

適用される法律や規制、本規範、またトムソン・ロイターのその他の方針や要件を遵守しなかった場合、解雇を含む懲戒処分や法的処置の対象となる場合があります。

リーダーおよびマネージャの責務

トムソン・ロイターのリーダーとマネージャは、チームに要求する高い基準と同じ水準で自らを律することが求められます。リーダーは、従業員間およびお客様や社外ビジネスパートナーとの間に、透明性とオープンなコミュニケーション、信頼の文化を構築する上で重要な役割を担います。これを達成するために、リーダーは次を実践する必要があります。

- チームメンバーが提起した懸念は、事の大小にかかわらず、しっかりと耳を傾け、何らかの措置を講じる
- 自分のチームに適用される法律、規制、方針をよく理解する
- 当社の価値観を尊重し、目先の利益よりも長期的な成功を重視した決定に焦点を当て、評価する
- 説明責任を果たし、さまざまな意見に積極的に耳を傾ける姿勢を示す
- 倫理やコンプライアンスの重要性についてチームと話し合う時間を定期的に設け、コンプライアンスに関する問題は適切に上申する
- 同僚などには、問題や疑問点が発生した場合にサポートが必要なときは、ビジネス行動規範および倫理規定ホットライン (**倫理ホットライン**) を利用するか、上司、人事部門または

管理監督者

当社は、より高い基準を(監督者を含む)マネージャに課しており、職場での不適切な行為を認識した場合は、直接的には知らなかったり、その行為に関する苦情を受けていない場合でも問題として提起し、対処する必要があります。

ECHelp@thomsonreuters.com に連絡するとともに、倫理に反する行為や違法行為、コンプライアンスに関する問題を認識した場合は時機を逃すことなく率直に報告するよう促す

問題提起と相談先

正当な理由から本規範の違反に該当すると確信できる非倫理的行為や違法行為を認識した場合は、その旨を報告する義務が私たち全員にあります。積極的に**助言を求める**こと、そして時機を逃すことなく正確かつ誠実に状況を説明する姿勢が何よりも大切です。トムソン・ロイターはオープンなコミュニケーションを尊重します。



倫理ホットライン
QR コード

懸念がある場合はいつでも質問し、「**サポートが必要な場合**」を参照して指示を仰いでください。問題のある事態かどうか不明な場合でも、報告してください。報告先は、上司、人事部門、法務顧問オフィス、ECHelp@thomsonreuters.com、**倫理ホットライン**のいずれかから選択することができます。

匿名性と秘密性

問題が上司に関連している場合などは、本人に直接報告するのに抵抗を感じるかもしれません。そのような場合には、<https://www.compliance-hotline.com/ThomsonReuters.jsp> にログオンすることで、ビジネス行動規範および倫理規定ホットラインを利用できます。このサイトには、電話またはウェブサイトでの報告方法が記載されています。

倫理ホットラインは、独立した第三者が管理しており、24 時間 365 日利用可能です。希望により、匿名で報告することもできます。疑問や懸念の報告後に、折り返し連絡することで、報告に関する最新状況を知ることができます。可能な限り秘密性は保護され、知る必要がある場合のみ情報が共有されます。

一部の国では、現地の法令に基づき、倫理規定ホットラインを通じて報告できる内容の種類が制限されています。また、身元を明かすことへの同意が必要になる場合があります。そのような国で報告しようとする場合は、「**サポートが必要な場合**」を参照するか、**倫理規定ホットラインのリソース**を確認してください。

本規範のいかなる内容も、法律違反の可能性を国、連邦、州、地方政府の機関（適用法により認められている自主規制組織を含む）に通報したり、これらの機関が実施する調査に協力したりすることを禁止するものではありません。

不正行為や不正行為の疑いの報告

不正行為が疑われる場合は、現職か退職しているかを問わず、すべての従業員、役員、取締役、請負業者、第三者が内部監査に報告できます。

また、社外監査人に不当な影響を及ぼそうとする試みがあった場合も、**内部監査**に報告する必要があります。

報復の禁止

トムソン・ロイターでは、誠意に基づき問い合わせを行い、申し立てを報告した従業員、また調査に誠実に協力した従業員に対する報復を禁じています。「誠意」とは、正確で絶対に疑いのない証拠がなくてはならないという意味ではなく、報告する内容が正確かつ誠実であるという合理的な確信があることを意味しています。自分や他者に対して報復が行われている、あるいは報復する計画があると

知った場合や、そのような疑いがある場合には、「[サポートが必要な場合](#)」を参照して指示を仰いでください。

調査

調査は迅速かつ徹底的に実施され、秘密性は可能な限り保持されます。苦情や報告に関する情報は、状況に応じ、人事部門、法務顧問オフィス、または内部監査部門によって取り扱われます。これらの報告や苦情については、該当部門が受理から調査、解決までの記録を保持します。

公正な処理と懲戒処分

違反が報告されると、その背後にある関連事実を究明し、時宜を得た結論を出すために相応な努力が払われます。調査に関わる従業員は協力する義務があります。

調査に協力しなかった場合は、解雇を含む懲戒処分や法的処置の対象となることがあります。次のような行為は、調査に協力していないと見なされます。

- 虚偽や誤解を招く情報を意図的に提供する
- 調査中の話し合いに参加することを拒む
- 関連情報を意図的に提供しなかったり、破棄、改ざん、削除する

当社の文化

「信頼の原則」

この規範を遵守する際には、トムソン・ロイターの信頼の原則が組織内のすべての個人の行動指針となることを忘れないでください。これらの原則は単なるガイドラインではありません。トムソン・ロイターの在り方を定義し、当社のコンテンツを統合し、お客様が求めている信頼できる回答の基盤を提供する貴重な資産です。信頼の原則には以下が規定されています。

1. ロイターは、いかなるときも、特定の勢力、グループまたは派閥に支配されない
2. トムソン・ロイターの高潔性、独立性、偏見のない視点は、常に完全に維持されるものとする
3. ロイターは、新聞社、通信社、放送局およびその他のメディア購読者、ならびに企業、政府、機関、個人およびその他ロイターと取引関係のある、または関係をもつ可能性のあるものに対し、偏見のない信頼性のあるニュースを提供するものとする
4. トムソン・ロイターは、報道機関の利益のみならず、サービス提供先である多くの者の利益を配慮するものとする
5. 国際的なニュースおよび情報ビジネスにおける主導的な立場を維持するために、トムソン・ロイターのニュースその他のサービスおよび製品の拡大、開発および改良について努力を惜しまないものとする

TR.com の信頼の原則

信頼の原則 (イントラネット)

目的

当社の目的は、**進むべき道について情報を提供すること**にあります。この目的には、当社の製品や行動を通じた、プロフェッショナルへのサービス提供、重要機関の発展、および信頼関係の構築に向けた当社のコミットメントが反映されています。

当社にとっての目的は、利益を生み出すことだけではありません。それは、当社の商業的価値と社会的影響を結び付け、当社の存在理由の中核を形成し、ビジネスのあらゆる側面に影響を与えることです。この指針となる原則は、当社の戦略を示し、チームを鼓舞し、お客様やコミュニティに働きかけ、当社の文化に深く根付いています。

世界中の最も情報に通じた専門家に力を与えることを通じて、当社は、**進むべき道について情報を提供**しています。その方法には、当社の製品とビジネスが中心的な役割を果たしています。当社は、お客様と協力して、知識を高め、勇気と誠実さを持って行動し、正義、真実、透明性を支持します。これは、進歩を支え、価値を創造することのできる価値観です。

進むべき道について情報を提供する (TR.com)

進むべき道について情報を提供する (イントラネット)

価値観

当社の価値観は、当社の文化を形成し、トムソン・ロイターでの働き方を定義する指針となります。意思決定と一貫した行動を促進し、どのように仕事をし、どのように考え、協力してお客様に価値を提供するかを明確にします。

- **常にお客様を最優先に考えて行動する。**

私たちは、お客様の目標、ニーズ、課題を自社の目標、ニーズ、課題よりも優先します。お客様の成功を支援するため、常に革新を続けています。顧客価値を高める投資を優先します。

- **競合他社に勝利する。**

私たちは、競合他社よりも優れたソリューションを提供することに全力で取り組んでいます。粘り強さ、敏捷性、豊富なリソースを活用することで、より多くの成果を達成します。

- **自分たちの考え方を積極的に問い直す。**

トムソン・ロイターでは、最も優れたアイデアが採用されます。私たちは、事実や率直かつ明確な意見を基に、互いに意見を交換し、異なる視点を提示します。市場と自らを大胆に変革する勇気を持っています。

- **迅速に行動し、迅速に学習する。**

私たちは、数週間や数か月ではなく、数日単位で反復を重ねています。迅速な失敗を恐れずに受け入れ、そこから素早く学びます。私たちは決断力を持ち、意思決定に責任を持って取り組み、それを確実に行動へとつなげています。

- **チームワークでさらに能力を発揮する。**

私たちは、それぞれの職務において卓越した能力を備え、チームワークでさらに能力を発揮する人材で構成されたグローバルチームを大切にしています。私たちは、互いを気遣いながら、パフォーマンスに対しては非常に高い期待を持っています。私たちは、謙虚さと責任感をもって、すべての課題に取り組んでいます。

当社の文化 (イントラネット): 目的 | 信頼の原則 | 価値観

II. 従業員にとっての信頼の重要性

機会均等

当社の責任として...

...均等な雇用機会の確保を促し、適格性を有する人物には合理的配慮を図ります。

当社は、事業を行う国・地域の差別禁止に関する適用法や規制を遵守し、本規範の差別禁止項目に記載された分類にかかわらず、採用、報酬、昇進、等級、研修、実習、雇用紹介、その他の雇用形態に関し、すべての人に平等な雇用機会を提供するために尽力しています。

また当社は、適性のある障害者や宗教理念を持つ従業員に対して合理的配慮を図ります。ここで言う「合理的配慮」とは、トムソン・ロイターに不当な困難をもたらすことなく、職務に不可欠な業務を果たせるよう、職務や職場環境に変更や調整を加えることを意味します。

職務に不可欠な業務を果たすための配慮が必要だと思う場合や、宗教上の合理的配慮が必要な場合、またこれらに関する質問がある場合は、上司または人事部門に問い合わせてください。

人事に関するグローバルポリシー

点と点をつなげる

よく似た資格や適性を持つ2人の候補者がいます。1人は身体障害があるため、オフィス内を移動するのは難しいかもしれません。障害という特性を踏まえて候補者を評価してもいいのでしょうか。

障害が職務の支障になると考えるべきではありません。ただし、その障害が職務に不可欠な業務を果たす能力に影響を与えると合理的に考えられる場合は、合理的配慮を図るべきかについて人事部門に相談してください。

包括性 (インクルージョン) と帰属意識の受容

当社の責任として...

...誰もが受け入れられ、尊重される職場環境を育み、当社がサービスを提供する多様なお客様や地域社会を反映した人材を醸成します。

その理由:

私たちは他者と協力することで、最大限の力を発揮することができます。幅広いスキルや専門知識、経験を備えた人材は、従業員同士、またお客様との提携を高める存在となります。より多様な視点を提供できれば、革新的な何かを生み出す可能性も高まります。自分が大切な存在として受け入れられ、最大限の能力を発揮できる職場にいるという実感を深めることで、より強固な信頼関係が相互の間に生まれます。つまり、インクルージョンと帰属意識の強化に向けた取り組みは、当社の価値観を

尊重するだけでなく、グローバル市場における当社の競争上の優位性を高めることにもつながるのです。

実現に向けた取り組み:

当社は、全従業員が尊重され、能力を最大限に発揮する機会が提供された受容的な職場を促進します。

私たちは、さまざまな視点、体験、スタイルを受け入れています。これによってイノベーションが推進され、競争優位がもたらされると確信しています。

お互いを尊重する職場環境の形成

当社の責任として...

...従業員同士が尊厳と敬意をもって互いに接する職場環境を積極的に推進します。

その理由:

差別や迷惑行為、いじめが職場に定着すると、コミュニケーションは抑制され、生産性が損なわれます。チームやパートナーのメンバーが標的となっている、また危険と感じるような状況では、アイデアや懸念を適切に共有したり、協働することはできません。またこういった行為により、私たちが(個人または企業として)罰金や訴訟、民事あるいは刑事手続きの対象となるおそれがあります。

公正、平等、敬意、尊厳を重視し、差別や迷惑行為、いじめなどの行為を容認しないことで、職場の従業員全員が安心して最大限の能力を発揮することができます。

実現に向けた取り組み:

差別禁止

差別行為は一切容認されません。これは、次の要因に基づく不公平な扱いをしないことを意味します。

- 人種、肌の色、民族
- 年齢
- 障害
- 宗教
- 性自認または性表現
- 退役軍人の身分
- 性別
- 婚姻の有無
- 適用される法律、規制で保護されるその他の分類
- 妊娠
- 国籍
- 性的指向
- 市民権の有無

迷惑行為といじめ

当社は、セクシャルハラスメントやいじめなどのいかなる種類の迷惑行為も容認しません。行為を行う側または受ける側が、従業員、マネージャ、ベンダー、サプライヤー、顧客、請負業者、コンサル

タレント、訪問者などどのような人物であれ、当社は職場における各人の尊厳を尊重します。これは、次のような行為を容認しないことを意味します。

- 威圧的、敵対的、不快な職場環境を作り出すことを目的とする、またはそのような影響を及ぼす行為、または個人の雇用機会に悪影響をきたすような行為
- 雇用や昇進の条件として性的行為の受け入れを明示的または暗黙的に迫る行為

トムソン・ロイターは、職場における差別行為や迷惑行為、いじめを容認しません。こういった行為が現地の法律で明確に禁止されていない場合でも、当社はより厳格な基準を従業員に対して課します。

セクシャルハラスメントの例:

- 相手の意思に反し性的な性質を伴う行為を提案または要求する、迫る
- 抱きつく、キスする、つかむ、つまむ、軽くたたく、触れるといった不快な身体的接触
- 相手の身体や外見に関する不快または不適切な発言、性的な身振りやコメント、相手の意思に反した性的性質を伴う発言または身体的な行為
- 相手が迷惑に感じる下品・猥褻な身振り、表現、コメント

いじめの例:

- 屈辱や脅威を与えること、虐待
- 攻撃的な行為
- からかい、悪ふざけ
- 本人の意志に反して何かを強要すること

迷惑行為の例:

- 中傷、軽蔑的な発言、下品な冗談、侮辱、野卑な言葉、悪口、からかい
- 不快なポスター、記号、漫画、描画、コンピューター画像、電子メールを見せる

問題提起による安全な職場の構築

職場で不適切な行為を目にしたら見てみぬふりをしないでください。行為に関与しているのがマネージャや同僚、ベンダー、サプライヤー、顧客、請負業者、コンサルタント、訪問者などどのような人物であるかにかかわらず、必ず報告してください。行為に関与している本人に抵抗なく直接話ができる場合もありますが、必ずしもそうする必要はありません。いずれの場合も、人事部門に報告するか、「[サポートが必要な場合](#)」を参照して指示を仰いでください(その関与が必要と思われる状況については、[グローバルセキュリティ](#)にも連絡してください)。

トムソン・ロイターは、違反行為を特定した場合には適切な措置を直ちに講じ、違反者は解雇を含む懲戒処分の対象となります。

点と点をつなげる

ある顧客がやや性的な発言を繰り返していて、このことで同僚が不快な思いをしているようです。同僚が会社にこの件を報告しない場合、私に何かできることはあるでしょうか。顧客関係を維持するには、こういった行為は容認するしかないのでしょうか。

当事者が苦情として報告していなくても、本人が不快に感じていることには変わりはありません。必ず人事部門に相談してください。トムソン・ロイターは顧客関係に常に気を配っていますが、当社の従業員が不快な職場環境にいる状況を見過ごすことはできません。当社は適切な措置を講じ、こういった行為に対処します。

安全かつ健全な職場環境の維持

当社の責任として...

...健康、安全、セキュリティが最重視される職場環境を確保します。

その理由:

安全かつ健全な職場環境は私たちを危害から守るだけでなく、信頼の構築や高額な事故の防止に役立ち、責任ある企業市民という会社の評判を高めます。

実現に向けた取り組み:

安全衛生

従業員、顧客、訪問者、請負業者の負傷や病気を防止し、環境を保護し、天然資源を節約し、責任ある隣人として当社を位置づけるような方法で事業運営や事業活動を行うために、私たちは次のことを行います。

- 適用される労働安全衛生法規および環境安全衛生法規の文言と精神の両方を遵守する
- 適用される規制を確実に遵守し、当社の価値観とコミットメントをサポートし、当社に対する期待に応えるために、方針、手順、ガイドラインを策定し、実施し、継続的に改善し、遵守する
- トムソン・ロイターのスタッフ全員、および当社の施設等で作業を行う人々に、その役割と責任に応じて、環境と安全衛生に関するトレーニング、指示、情報、効果的なコミュニケーションを提供する
- リスクを軽減し、従業員と環境を保護し、お客様と利害関係者に価値を示す管理プロセスとソリューションを開発する
- すべての請負業者、ベンダー、同僚に安全規制と環境規制を遵守するよう求める
- 安全上の危険や規制違反の可能性を特定するために評価を実施し、これらの状況を是正するための措置を講じる
- 環境と安全に関する記録を正確かつ最新に保つ

セキュリティ

職場でのセキュリティ確保に取り組むために、私たちは以下を実践します。

- 施設内で義務付けられているすべてのセキュリティ手順やアクセス管理に従う
- 疑わしい行為や脅迫的な行為を目にしたら報告する
- 安全関連の訓練や予備演習に参加する

脅威、職場での暴力、武器

当社は、同僚やベンダー、サプライヤー、顧客、訪問者など対象者が誰であるかを問わず、職場での暴力行為、脅迫、恐喝、敵意のある行為を容認しません。また、以下のいずれも一切容認しません。

- トムソン・ロイターが賃借もしくは所有する施設、トムソン・ロイターがスポンサーとなっているイベント、会社業務中の場における武器や危険な装置(合法的に認められ、グローバル/地域のセキュリティ責任者の書面による事前の承認を受けている場合を除く)
- 他者に危害を与える、または与える可能性のある行為
- (メッセージの伝え方に関係なく)相手を嫌がらせる、または脅かすような発言をする、そういった内容の文を送る行為
- 所有物を損傷する、または損傷する可能性のある行為
- ストーカー/監視行為
- 暴力行為を働く、またこういった行為を行うよう脅迫する

これは、会社の評判や利益、従業員の安全に悪影響を及ぼす場合には、業務外の活動にまで適用されることがあります。

脅迫や暴力を受けている人がいると感じた場合や、自分自身に危害を加えるおそれがある人物がいる場合、また疑わしい行為を目にした場合は、危険には踏み込まず、現地の警察に連絡して緊急通報機関の指示に従ったうえで、**グローバルセキュリティ**と**人事部門**に連絡してください。生死に関わる緊急事態の場合は、**まず現地の警察が緊急サービスに連絡し**、その後 SOC と人事部門に連絡してください。

セキュリティインシデントの報告書

グローバルセキュリティ

職場における暴力防止に関する方針

環境と安全衛生に関する方針

点と点をつなげる

私は個人的な安全に関わる家庭内の問題を抱えています。このことを職場で話すべきでしょうか。

家庭内の問題や個人的な問題(保護命令や接近禁止命令など)があり、それが職場での安全に影響を与える可能性がある場合は、**人事部門**および**グローバルセキュリティ**に報告してください。これは、自分自身だけでなく同僚の安全も守るための最良の方法です。**職場における暴力防止に関する方針**も確認しておいてください。

薬物とアルコール

職場での薬物やアルコールの使用はあらゆる人に危険を及ぼします。トムソン・ロイターは、職場での違法薬物の所有、使用、購入、販売、販売未遂、流通、製造のほか、違法薬物の影響を受けた状態で勤務することを禁止しています。

また、オフィスに出社しているか、リモートワークかにかかわらず、職場内あるいは会社の業務遂行時においてアルコール、処方箋医薬品、その他正常な機能を損なう物質を乱用・悪用することも容認されません。これは次を意味します。

- 薬物やアルコールの影響下にあるときは出勤しない
- トムソン・ロイターの敷地内で、あるいは勤務中にアルコールを所有・摂取しない(トムソン・ロイターから事前に許可を得ている場合を除く)
- トムソン・ロイター、顧客、当社が支援する組織がスポンサーとなっているイベントで飲酒する場合は、常に適切な判断を心がける

これに違反した従業員は、解雇を含む懲戒処分の対象となります。また違反が違法薬物やその他の違法行為に関連する場合は、逮捕や法的起訴といった処分が下される場合もあります。

法律で許容される場合、トムソン・ロイターは有資格の医療専門家による薬物/アルコールテスト実施や職場捜査等の適切な措置を講じ、本規範およびその他の適用される方針への準拠を調査する権利を留保します。

職場に薬物乱用の問題がある人物や薬物・アルコールの影響下にあると思われる人物がいる場合は、マネージャまたは人事部門に連絡してください。

点と点をつなげる

私が薬物乱用の問題を抱えている場合、会社は何かサポートしてくれますか。

トムソン・ロイターは従業員をサポートするプログラムを数多く提供しています。各地域で提供されているサービスについては、人事部門にお問い合わせください。

III. 市場における 信頼の重要性

利益相反の認識と回避

当社の責任として...

... トムソン・ロイターの利益を最優先に行動し、私たちの判断に悪影響を与えられる状況は回避します。

その理由:

利益相反は、個人的利益と会社の利益が衝突する場合、または衝突しているように見える場合に発生することがあり、私たちが本来の業務を客観的かつ効率的に遂行するうえで支障となるような行動を取ったり利害関係を持った場合にも起こり得ます。

当社が長年にわたり築き上げてきたお客様やパートナーとの信頼関係は、いったん破綻してしまうとなかなか取り戻すことはできません。当社の評判を守り、事業を効率的に遂行する力を維持するには、潜在的な利益相反を認識、開示、回避する方法をしっかりと理解しておく必要があります。

実現に向けた取り組み:

当社は、以下の取り組みを通じて、実際または見かけ上の利益相反を常に回避します。

- 自身の判断に悪影響を及ぼす、または及ぼすように見える状況を責任を持って明らかにし、ECHelp@thomsonreuters.com に通知する
- 利益相反が疑われる場合は、「サポートが必要な場合」を参照して指示を仰ぐか、ECHelp@thomsonreuters.com に通知する
- 利益相反の可能性がある場合は、上司または人事部門に書面で開示して解決するか、または事前に ECHelp@thomsonreuters.com に状況を書面で明確に説明し、下された決定内容に従って行動する
- あらゆる取引において個人的利益よりも会社の利益を優先させる
- 以前に承認された利益相反に変更が生じた場合は、上司と ECHelp@thomsonreuters.com に知らせる

すべての利益相反が禁止されているわけではありません。開示し承認を受ければ、利益相反が許可される場合もあります。以下は、利益相反が起こりやすい状況を示したものです。

事業機会

会社の財産や情報、その他のリソース、会社での役職を通じて生み出されたり、見出された機会を個人的に利用することは認められません。これは次を意味します。

- 会社の資産や情報、自分の地位は、個人的利益ではなく会社の利益を追求するためだけに使用する

- 製品・サービス、発明、ビジネス上の関係がトムソン・ロイターにとって利益となる場合を認識し、会社と共有する

親戚および友人

利益相反は、あなたやあなたと親しい関係にある人物が不当な個人的利益（現金、贈答品、接待、サービス、割引、融資、保証等）を受け取る場合や、トムソン・ロイターでのあなたの地位を利用してこの人物がサプライヤー、コンサルタント、取引先に選定される場合に生じることがあります。

親しい関係にある人物の利害が意思決定に不適切な影響を与えるような状況に自分が陥らないよう、私たち一人ひとりが心がける必要があります。これは次を回避することを意味します。

- 親しい関係にある従業員の直接的または間接的な上司となる
- 親しい関係にある人物の採用や昇進に関与する、会社での報酬、諸手当、機会に影響を与える
- 親しい関係にある人物が所有している、または親しい関係にある人物を雇用している会社とトムソン・ロイターとの取引に参加する。

「親しい」関係とは、本規範ではどのように定義されますか。

本規範では、あなたの判断に影響を与えている、または与えているように見える人物なら誰でも、あなたと「親しい」関係にあると見なされることがあります。具体的には以下のような例があります。

- 配偶者またはパートナー、両親、交際相手
- 家族（両親または子供、兄弟姉妹、祖父母、孫）
- 義父母、義理の息子/娘、義理の兄弟姉妹
- いとこ、伯父/叔父、伯母/叔母、姪、甥
- あなたと同居している人物

注記: あなた、またはあなたと親しい関係にある人物が、お客様、サプライヤー、競合他社の発行済株式の1%以上を所有した場合、利益相反に該当する場合があります。お客様、サプライヤー、競合他社と利害関係がある、または利害関係がある可能性がある場合は、ECHelp@thomsonreuters.com に届け出てください。

点と点をつなげる

上司が同僚と付き合いしているようなのですが、問題ありませんか。

上司が直属の部下やチーム内の部下と付き合いするのは適切とは言えません。合意を得たうえでの関係のように見えても、権限を持つ人物がそうでない他者と付き合いするのは利益相反につながるおそれがあります。懸念がある場合は、人事部門に相談してください。

他社の取締役への就任

従業員は、トムソン・ロイターやその事業と関係のない非上場の家族経営会社や、その他の組織の取締役に就任することができます。当該組織の利益がトムソン・ロイターの利益と相反する可能性がある場合は、取締役の任命に応じる前に ECHelp@thomsonreuters.com から承認を得る必要があります。当社従業員の上場他社の取締役への就任については、トムソン・ロイターの最高リスク・コンプライアンス責任者の事前の承認がないかぎり認められません。

副業

トムソン・ロイターで業務を遂行するための判断力や能力の妨げとならない場合に限り、当社は副業を許可します。社外での雇用(副業)は、上司または ECHelp@thomsonreuters.com に届け出る必要があります。届け出ること、そのポジションがトムソン・ロイターでのあなたの役職、またはパートナーやお客様との業務を妨げたり、相反したりしないようにする上で重要となります。これは、トムソン・ロイターでの勤務中は以下を必ず守ることを意味します。

- 他社との雇用または契約上の関係がトムソン・ロイターでの仕事に影響を与えないようにする
- 会社の機密/専有情報の不正開示につながるような仕事を引き受けない
- トムソン・ロイターと競合したり、当社の競合会社に勤務したりしない
- 副業や個人的なビジネス、取締役会の地位、市民活動などを目的とした業務を行うために会社のリソースや時間を使わない

トムソン・ロイターの代理弁護士業務

トムソン・ロイターは、法律の学位と弁護士資格の両方の保持者を数多く雇用しています。留意しておくべき重要な点は、法務顧問オフィス(GCO: General Counsel's Office)の弁護士と、GCOの指示・監督下で業務に従事する者だけが、トムソン・ロイターに代理弁護士業務や法的助言を提供できるということです。すなわち、トムソン・ロイターの業務に従事している従業員は、前述の基準を満たしていない場合には、とりわけ、次のことを行うことができません。

- トムソン・ロイターに代わって弁護士・依頼人の関係を結ぶ
- 法律の専門技能が必要とされる状況で、法律に関する助言や指導を行って、弁護士業務を行う権限または能力を暗黙に示す
- 社内弁護士を自称する。すなわち、トムソン・ロイターを代理して弁護士業務を行う能力や権限がある、または弁護士業務を受任可能であると何らかの方法で他者に示す

トムソン・ロイターの代理弁護士業務を行うための基準を満たしているかどうか不明な場合は、ECHelp@thomsonreuters.com に確認してください。

組織的な利益相反

政府との取引において、私たちはトムソン・ロイターに不当な競争優位を与えたり、個人として客観的に業務を遂行する能力に影響を与えるような状況を回避します。

これは次を意味します。

- 米国の連邦調達規則(FAR: Federal Acquisition Regulation)および当社が業務を行っている国で定められている同様の規制の要件にすべて従う
- 組織的な利益相反の申し立てに誠実に対応し、解決する
- 潜在的なものも含め多くの利益相反は、時機を逃さず適切に開示すれば解決することが可能です。利益相反の可能性のある状況に対処するための指針については、「[倫理的な決定](#)」を参照し、利益相反の可能性があるかわからない場合は、「[サポートが必要な場合](#)」を参照して指示を仰いでください。

公平かつ誠実な対処

当社の責任として...

...競争は積極的に、公正かつオープンに行います。

その理由:

反競争的な行為はお客様に悪影響を及ぼし、市場のひずみを引き起こします。根本となる信頼を損なうこのような行為は、取引先やお客様との関係に重大な損害を与えます。競争法および独占禁止法では、競合他社や顧客、サプライヤー、その他の第三者と競争を制限する合意を行うことを禁止しています。競争法は複雑で動的に変化するものですが、私たちはこの分野の法律をしっかりと把握しておく必要があります。合法的な行動を取らなければ、会社の評判を損ない、トムソン・ロイターおよび私たち自身に多額の罰金が科され、刑事訴追の対象となる可能性さえあるのです。

実現に向けた取り組み:

公正な取引

当社は、競合他社、お客様、サプライヤー、取引先、株主の皆様にご公平かつ敬意をもって接します。これは次を意味します。

- 適用されるすべての法律の文言ならびに精神を遵守する
- お客様には、それぞれのニーズに合った製品、サービス、ソリューションのみを推奨する
- すべての契約において透明性ならびに率直さを維持する
- 実績ならびに明確に定義された指標に基づき契約を発注する
- 正確かつ時宜を得た文書を提供する
- 約束を実行する
- 広告やマーケティングの文言は、誇張、虚偽、曖昧な表現を避け、誠実かつ正確なものを使用する
- 比較をする場合は特別な注意を払い、競合会社の製品やサービスをおとしめたり、不当に批判したりしない
- 不正あるいは倫理に反する方法でコンペティティブインテリジェンスを収集しない(参照: 本規範中の[コンペティティブインテリジェンス](#))

行動する前に助言を求める

当社は、日常的に顧客またはサプライヤー、流通業者と契約交渉を行います。独占禁止法違反が発生しないよう、次の場合は事前に法務顧問オフィスに助言を求めてください。

- 競合他社をしめ出す、あるいは不正に妨害するために顧客価格(特別割引など)やライセンス条件を課す
- コストを下回る価格で販売する
- 製品やサービス、割引を別の製品と抱き合わせて販売する
- 独占取引やロックイン契約を締結する
- 同じ製品に対して、顧客、サプライヤー、流通業者を不公平に扱う
- 販売業者に対して販売先または価格を制限する、または当社が第三者に製品またはサービスを再販する地域において、トムソン・ロイターに対する同様の制約に合意する
- 非競争契約または同様の制約を課したり、トムソン・ロイターに対する同様の制約に合意する

競争法および独占禁止法

当社は、適用されるすべての競争法および独占禁止法を遵守し、違反しているように見える状況ですら回避します。これは、競合他社と次に関する議論を行わないことを意味します。

- 価格操作または入札談合
- 販売機会や地域の分割
- お互いの顧客を勧誘しないという合意
- 一定の顧客やサプライヤー、ベンダーに特定の製品を販売することをボイコットまたは拒否する
- 価格決定、利益、コスト、販売条件、クレジット条件、顧客、割引、販促活動、マーケティングまたは戦略計画、合併や買収に関する機密情報、またはその他の機密情報の共有

競争法および独占禁止法は複雑で、例外規則が存在したり国によって異なったりするため、何らかの行動を取る前に必ず、反競争的と見なされるかどうかを ECHelp@thomsonreuters.com に確認してください。詳細については、[コンペティティブインテリジェンスの方針](#)、[競争に関するガイドライン](#)、[適切な文書の作成](#)、[公正な競争の概要に関する小冊子](#)などの関連リソースを参照してください。

点と点をつなげる...

最近会議に出席したとき、競合他社の従業員が市場に投入したばかりの新製品について話し始めました。彼女は価格設定や利益については言及しませんでした。私はとても落ち着かない気持ちでした。こういう状況では、どのように行動すべきでしょうか。

競合相手との会話に気づまりを感じる場合は、失礼にならないよう速やかに会話から退出するのが最善です。その従業員が価格設定やその他の機密情報を明らかにしていなくても、聞いている誰かが独占禁止法違反だと思う可能性のある何かについて言及するかもしれません。より明確に理解したい場合や、違反の可能性のある状況、あるいは違反と見なされる可能性がある状況が発生していないか確認したい場合は、法務顧問オフィスに相談してください。

グローバル市場での活動

当社の責任として...

...グローバル市場における責任ある参加者として行動し、賄賂やその他の不正行為に頼ることなく、業績と革新性によってビジネスを獲得します。

その理由:

賄賂や汚職行為、違法な支払いには社会に壊滅的な影響を及ぼします。そして経済成長と政治的安定性を弱体化させ、国民の信用をむしばんでいきます。こうした行為は、トムソン・ロイターを契約の入札資格の剥奪というリスクにさらし、さらに違法行為によって、会社や当該個人が罰金や懲役(禁錮)刑を受ける場合もあります。世界中で活躍するプロフェッショナル集団であるトムソン・ロイターは、どこにいようと賄賂や汚職行為と闘う義務を担い、それを実現できる立場にあります。そして日常的に関わるビジネスパートナーとともにこの責務を果たすことで、トムソン・ロイターの評判を

さらに強化させています。従業員として、また企業として、業務を展開しているコミュニティを保護し、平等な競争条件を促進することで成功が実現するのです。

実現に向けた取り組み:

賄賂防止および汚職防止

当社は、あらゆる形態の賄賂や汚職を容認しません。これは、公共および民間部門の両方に適用されます。当社は、当社の代理として行動するトムソン・ロイターのビジネスパートナー（ベンダーやその他の第三者を含む）が、違法行為や非倫理的な行為に加担していないことを確認するための適切な手段を講じています。つまりビジネスパートナーは、トムソン・ロイターが定める基準を満たし、良きも悪きも含め、当社がその行動の責任を負うということを理解する必要があります。これは次を意味します。

- 賄賂を持ちかけられた場合、賄賂を要求された場合、またはファシリテーションペイメントを求められた場合は、上司および ECHelp@thomsonreuters.com に報告する
- 賄賂またはキックバックの受け渡しを一切行わない
- 要求されたその国では合法であっても、業務円滑化のための支払い（ファシリテーションペイメントまたはグリースペイメントともいいます）を行わない
- 適切な範囲の接待およびビジネス経費のみ授受する
- すべての支払いおよび領収書は正直かつ正確に記録する
- ビジネスパートナーと提携する前に、リスクに対する適切な精査（デューデリジェンス）を行う
- ビジネスパートナーに、提携関係の開始時点およびその後、当社の賄賂防止および汚職防止に関する方針を適宜伝達する
- 支払いやサービスの不明瞭な記述、承認の見返りとなる支払い請求、過剰または虚偽の請求書への署名などの危険信号に注意する
- 当社の規範に違反している可能性があることが判明した場合は、適宜、取引関係を縮小または停止する
- 違反が明らかである場合やその疑いまたは懸念がある場合は、企業チームまたは [倫理ホットライン](#) に報告する。賄賂や汚職について質問がある場合は、ECHelp@thomsonreuters.com に問い合わせるか、「[サポートが必要な場合](#)」を参照して指示を仰いでください。

賄賂の多様な形態

賄賂は、何らかの優遇の対価や報酬として提案または提示されるあらゆる価値あるものであり、さまざまな形態を取ります。本来合法であるはずのビジネス取引でも、優遇措置の獲得を意図することによって汚職と見なされる可能性は十分あります。以下がその例です。

- 現金または現金と同等のもの
- 円滑化のための支払い（ファシリテーションペイメント）
- 合理的な範囲を超える贈答品、接待、優遇
- 説明できないような、あるいは過剰なリベート、割引、コミッション
- 融資
- 偽装された支払い請求書
- 個人的な使用のための過度の物品や優待
- トムソン・ロイターのサービスや設備の無償の利用
- 優遇（親戚の採用など）
- 慈善寄付
- 雇用の申出、将来の雇用の約束、または有償・無償のインターンシップ

賄賂防止および汚職防止に関する方針

政府との契約に関する方針

政府職員の特定

政府職員との取引には、価値あるものの提供に関する厳格な規則や規制があるため、特に高いリスクが伴います。政府職員は、特定が容易な場合とそうでない場合があります。以下のような人物が政府職員に該当します。

- 公選された役職者
- 警察官
- 税関検査官
- 検査官
- 政府施設の職員
- 国営または政府が管理する事業体 (一部の石油会社、公共サービス機関、大学、メディア企業など) の職員
- 軍人およびサポートチーム

点と点をつなげる

ファシリテーションペイメントまたは「グリース」ペイメントとは何ですか。

ファシリテーションペイメントまたは「グリース」ペイメントとは、査証の処理や許可の発行、公共サービスの提供など役所の定型業務を確保するために行う、**政府職員**に対する少額の支払いです。これには、誰もが平等に利用可能で料金が公表され、領収書が発行される正式な政府機関のサービスに対する支払いは含まれません。トムソン・ロイターでは、支払いが行われる国においては合法であっても、従業員および販売代理人がファシリテーションペイメントを行うことを禁じています。ファシリテーションペイメントについて質問がある場合は、「**サポートが必要な場合**」を参照して指示を仰いでください。ファシリテーションペイメントが自分の自由や安全を守るために必要と思われる場合は、速やかに上司に知らせてください。そうした特別な事情がある場合は、方針に対する違反とは見なされません。

贈答品および接待

不適切な影響を与えているように見える行動さえも回避するために、贈答品の授受には最善の判断に従います。これは次を意味します。

- 事業を展開する国・地域に適用されるすべての法規制を遵守する
- 当社の業務に適用される贈答品に関する方針 (さらに厳格な方針が適用されることもあります)、ならびに贈答品を受け取る相手の方針を把握し、これらに違反しないよう注意を払う
- 授受するすべての贈答品、食事、サービス、接待について、**価値および頻度が過剰ではない**ことを確認する
- 現金の授受は断る
- 直属の上司、人事部門または ECHelp@thomsonreuters.com が承認した場合を除き、100 米ドルを超える特定の現金同等物 (株券、ギフトカード、商品券、謝礼金など) の授受は断る
- 誰かに特定の行動を不当に強要しているように見える場合、または公になればいずれかの当事者が辱められるような状況で、価値あるものの授受を行わない
- いかなる場合も、贈答品や旅行などの価値のあるものを政府職員の公務と関連付けない
- 政府職員が関与している場合、贈答品、食事、サービス、接待を提供・受領するには、事前に ECHelp@thomsonreuters.com の承認が必要であることを理解しておく
- 一部の国では贈り物の返却や辞退が失礼とされ、そのような場合には会社を代表して受け取ることが認められる場合がある。適切な処理については、速やかに上司に相談してください。

賄賂防止および汚職防止に関する方針

何が「過度ではない」かについては、あなた自身の誠実な判断が必要です。
これは状況に応じて異なります。

許容できる一般的な贈答品および接待は、次のとおりです。

- 会社のロゴが入った販売促進用の粗品
- 一般に出回る、現地のスポーツイベントや文化イベントのチケット
- 現地の祝祭日などに習慣的に行われるわずかな額の贈答品
- くじ引きやコンテスト、業界イベントで無作為に授受される賞品

許容できない贈答品や接待には、一般的に次が含まれます。

- 現金
- 特定の現金同等物(ギフトカードなど)
- 高級品
- **明確なビジネス目的のないイベント、旅行、食事**
- 政府職員との間でのあらゆる価値あるものの授受

贈答品を授受してもよいかどうか迷う場合は、自問してください。

- 贈答品の背後にある意図は何か。例えば、当事者いずれかが、見返りとして利益や便宜などを期待しているか。
- 受け取る相手側の方針では禁止されていないか。
- 贈答品は証拠書類によって裏付けられているか。
- 誰かに知られると気まずい、あるいは恥ずかしいと感じるか。
- 他の従業員にはその存在を知られないように、職場の外で渡されたものか。
- 自分で正しいと感じるか。あるいは、何かが間違っていると感じるか。

規範に照らして、贈答品や食事、サービス、接待を受け取るべきかどうか不明な場合は、上司または ECHelp@thomsonreuters.com に問い合わせてください。

点と点をつなげる

政府契約を獲得するために、コネを持っている現地エージェントの協力を得ています。彼は契約担当者である政府職員に高価なお酒を贈りたいと言っており、これは日常的な慣習であると主張しています。これによって当社が非難的になる可能性はありますか。

はい。トムソン・ロイターは、雇用したエージェントの行動について責任を問われます。エージェントと仕事を開始する時点で、政府職員に贈答品を贈らないよう彼らに伝える必要があります。さらに重要なことは、そうしたエージェントを雇用する前に彼らに対する精査(デューデリジェンス)を実施して、トムソン・ロイターの代理として不適切な支払いをしないことを契約により確約させることです。

制裁、禁輸措置、輸出管理

制裁および輸出管理は複雑であり、変化し続けています。パートナーが困難な法律上の問題を解決できるよう、情報やリソースを提供するためにも、当社がこれらの法規制を理解し、遵守することが重要です。そのため、当社は、当社に適用される制裁および輸出規制要件に従うことに尽力しています。これは次を意味します。

- 世界のさまざまな国や地域で事業を行う際の、会社および個人の役割を理解するとともに、現在および潜在的なお客様、ベンダー、その他のビジネスパートナーとの関係における当社の責

任を認識する。また、当社の事業活動やビジネスパートナーに適用される貿易関連法についても理解する

- 国際的な制裁措置や禁輸対象国に関する規制や義務に常に留意する (イントラネットの[貿易管理および制裁](#)を参照)
- 顧客、見込み客、その他のビジネスパートナーに対して精査 (デューデリジェンス) を実施する
- 主要なツールとテクノロジーを使用し、米国財務省の外国資産管理局 (OFAC: Office of Foreign Assets Control) および他の国が管理するリストなどの制裁リストに照らし合わせて、お客様、見込み客、ベンダー、その他のビジネスパートナーを定期的にスクリーニングする
- 制裁対象となる組織や個人との承認を受けていないビジネス取引に関与しない
- 当社が輸出する製品やサービスに適用される要件や手続きを把握する
- 疑わしいビジネス上の要請や支払い活動には、常に注意を払い、報告してください。制裁や輸出管理について質問がある場合は、「[サポートが必要な場合](#)」を参照して指示を仰いでください。

貿易管理ハンドブックおよび貿易管理に関する方針

点と点をつなげる

最近、お客様から、制裁対象国にあるお客様の支社の従業員に当社のオンラインソフトウェア製品を利用させることができるかどうかを尋ねられました。物理的な製品を輸出するわけではないので、利用者リストに追加しても構いませんよね。

利用していただくことは、おそらくできません。ソフトウェアはハードウェアや機器と同様に輸出管理の対象です。また、このお客様が制裁対象国に所在する個人または法人を代表している可能性もあります。何らかの行動を取る前に、「[サポートが必要な場合](#)」を参照して指示を仰いでください。

マネーロンダリング防止

マネーロンダリングとは、資金の出所を隠す、報告義務を回避する、脱税などを目的として、犯罪活動 (テロ、麻薬取引、詐欺等) によって得られた資金を複数の商業取引を経由させるプロセスです。当社は、適用されるマネーロンダリングやテロリストへの資金調達を防止する法律に従い、マネーロンダリングを容認したり促進したりすることはありません。これは次を意味します。

- 取引相手を知り、把握することの重要性 (「お客様を理解する」) を重要視し、潜在的なマネーロンダリング事例に常に注意を払い、不審な動きに気がいたら (当該第三者には通知せずに) 速やかに ECHelp@thomsonreuters.com に通知する。顧客や見込み客の疑わしい活動の例には、次のようなものがあります。
 - 基本情報や書類の提出を躊躇する、あるいは虚偽の情報や書類を提出する
 - ダミー会社 (業務上の目的を持たない会社) や、特にリスクの高い複数の地域にある複雑なまたは通常とは異なる構造の会社を使っている
 - トムソン・ロイターに対し、秘密を守ることを求める
- 当社の規制対象組織には強化された義務が課されていることを認識し、それらの組織に所属する者や、それらの業務を代行する者は、これらの義務を十分に理解し、確実に遵守しなければならない。

IV. 当社の資産と情報における信頼の重要性

AI の責任ある使用

当社の責任として...

...社内、第三者とのパートナーシップ、お客様へのサービス提供のいずれにおいても、倫理的かつ責任をもって人工知能(AI) ソリューションを設計、開発、導入、使用します。

その理由:

トムソン・ロイターは、AI 固有の課題とリスクを認識しつつ、AI がもたらす多くの機会を受け入れることで、今後の方向性を公開するよう尽力しています。AI を取り巻く状況が進展していくにつれ、私たちの考え方や働き方には疑問が投げかけられるようになるでしょう。しかし、変更してはならないことは、当社の**信頼の原則**と**データおよび AI に関する倫理原則**へのコミットメントです。

実現に向けた取り組み:

データおよび AI に関する倫理原則

私たちは、AI の継続的な設計、開発、導入、そしてデータの使用における信頼性を高めるために、以下のように、データおよび AI に関する倫理原則に準拠した人工知能ソリューションを責任を持って導入します。

1. トムソン・ロイターがデータと AI を使用することは、当社の「信頼の原則」によって公開されます。
2. トムソン・ロイターは、データ、コンテンツ、AI の使用に関して、当社と同様の倫理的アプローチを持つ個人および組織との提携に努めます。
3. トムソン・ロイターは、データの使用、ならびにデータおよび AI 関連製品およびサービスの設計、開発、導入において、セキュリティとプライバシーを優先します。
4. トムソン・ロイターは、人間の有意義な関与を維持し、AI 関連製品およびサービスを設計、開発、導入し、人々を公正に扱う方法でデータを使用するよう努めます。
5. トムソン・ロイターは、データを使用し、信頼性と一貫性があり、社会的責任のある意思決定を支援する AI 関連製品およびサービスを設計、開発、導入することを目指しています。
6. トムソン・ロイターは、当社によるデータの使用、AI 関連製品およびサービスに関する適切な説明責任を果たし、それを維持します。
7. トムソン・ロイターは、当社の製品およびサービスにおけるデータと AI の使用を、利用者にとって理解しやすいものにするための取り組みを実施します。

8. トムソン・ロイターは、従業員のデータを使用して、安全で受容的な職場環境を確保し、従業員が規制や会社の方針を確実に遵守できるようにします。

データおよび AI に関するこれらの倫理原則は、お客様のために信頼性の高い AI を構築し、社内における AI ソリューションの責任ある使用を保証するための適切な基盤を同僚やパートナーに提供するものであると、私たちは信じています。当社のデータおよび AI に関する倫理原則は、関連業界の継続的な成長と発展に伴い、進化していきます。

AI ソリューションを設計、開発、導入、または使用する際には、AI に関する当社の原則、方針、ガイドラインに従う責任があります。詳細については、[データおよびモデルガバナンス](#)、[データおよびモデルガバナンスに関する方針および基準](#)、[AI のすべて](#)を参照してください。

ロイター

ロイターは、ニュースの報道と配信を改善するため、AI をいくつかの方法で使用しています。

[ロイターのジャーナリスト向け AI ガイダンス](#)
[AI ジャーナリズムハンドブック](#)
[ロイターにおける AI](#)

知的財産の尊重

当社の責任として...

...知的財産に関する方針を掲げ、それがトムソン・ロイターあるいはその他の企業の所有であるかどうかに関係なく、誤用されることのないよう保護します。

その理由:

知的財産は当社のビジネスにとって必要不可欠です。当社が作成したシステムやデータベースから顧客への情報提供、ニュース記事の作成、職場で使用するプロセスの設定など、知的財産は当社のアイデンティティを示すあらゆる活動にとって重要なものです。知的財産が当社および他者にとっていかに重要であるかを認識するために、すべての知的財産を不適切な使用から保護するための特別な義務を定めています。これによってトムソン・ロイターは、市場に革新をもたらす成功を実現するために最も有利な立場を確立しているのです。

実現に向けた取り組み:

知的財産がトムソン・ロイターの所有であると確認し、保護するために必要なすべての措置を講じています。これは次を意味します。

- 法律で認められる範囲において、雇用期間中に会社の事業に関連して、または会社のリソースを使用して作成されたすべての知的財産（および関連する権利）は、オフィス内、自宅、その他作成場所を問わず、トムソン・ロイターが所有することに同意する
- 従業員として作成する知的財産に適用される法律に基づき、それぞれが所有するすべての著作権人格権を放棄し、トムソン・ロイターに譲渡する

著作権人格権とは

著作権人格権とは知的財産に関わる権利で、作成者として認識される権利ならびに作成した成果物すべての完全性に関する権利が含まれます。この行動規範における放棄または譲渡は、トムソン・ロイターでの雇用期間中に従業員が作成した成果物に対して、トムソン・ロイターが措置を講じられるようにするためのものです。

- 従業員として作成したあらゆる方法、システム、プロセス、デザイン、アイデア、その他の特許性のある成果物は、会社が保護措置を講じることができるよう即座に開示する
- 従業員として作成したあらゆる方法、システム、プロセス、デザイン、アイデア、その他の特許性のある成果物は、会社が保護措置を講じる前に第三者に開示されないようにする
- 会社が著作権を持つ成果物や特許、商標、その他の知的財産の不正な使用に気がついたら、法務顧問オフィスに報告する
- 公開を意図したトムソン・ロイターの資料、情報、サービス、その他の製品のすべてに、著作権通知を付する

点と点をつなげる

次のプロジェクトの準備のため、チームで公開データベースにある情報を活用したいと考えています。これはトムソン・ロイターの方針において許可されますか。

一般にアクセス可能な状態に見えるかもしれませんが、知的財産保護の対象となっている情報も存在している可能性があります。法務顧問オフィスに連絡して指示を仰いでください。

他者の知的財産

当社は、競合企業を含む第三者の知的財産を尊重し、法律や当社の価値観に反するような方法でこれらを使用することはありません。これは次を意味します。

- 必要に応じて、第三者の著作権や特許、商標、その他の知的財産の使用や複製を行うための書面による許可を得るか、ライセンスを取得する。必要な状況においては、知的財産を完全に買い取る
- 必要に応じて、第三者のコンテンツやデータ、ソフトウェア、技術を複製または配布する前に、複製または配布を許可するライセンス契約を締結し、当該企業の権利を侵害しないようにする
- 第三者または請負業者がトムソン・ロイターのために作成した知的財産については、法律が許可する範囲において、それらが当社の所有であり当社に譲渡されいていることを確認する
- 知的財産について不明な点があれば法務顧問オフィスに確認する

知的財産とは

例には、次のようなものがあります。

- 当社が使用するトムソン・ロイターという名称およびブランド名
- 著作権、特許、サービスマーク
- イノベーション、アイデア、プロセス
- 企業秘密
- ソフトウェア
- デザイン
- 画像
- データ

点と点をつなげる

先日、帰宅途中の車内で製品を改善するアイデアが浮かびました。このアイデアは最終的には自分のものですか、それともトムソン・ロイターのものでしょうか。

このアイデアは、あなたが当社の雇用期間中に取得した知識やリソース、機会の結果として生じたものであるため、トムソン・ロイターの知的財産になります。実行可能なアイデアであるなら、上司と共有してください。

コンペティティブインテリジェンス

当社は、広範な調査研究を通じて競合他社をより深く理解するよう努めることで、業績と革新性を達成するという価値観の実現に尽力しています。そして、合法的かつ倫理的な方法によってのみ、競合他社に関するインテリジェンスを構築します。第三者の知的財産権を尊重するための社内規則を遵守することに加え、私たちは以下を厳守しています。

- コンペティティブインテリジェンスを収集する前に、適用されるすべての法規制を理解し、これらに従う
- 当社のコンペティティブインテリジェンスに関するガイドラインに違反するような状況下で受け取った、またはアクセスした競合他社に関するデータやその他の機密情報は、使用したり、配布したりしない
- 競合他社の製品やサービスにアクセスするために、個人または会社の身元を偽ったり、外部ベンダーや第三者に身元を偽るよう依頼したりすることは絶対にしない
- トムソン・ロイターがコンペティティブインテリジェンスを取得するために、契約条件に違反したり、第三者にそれを強要したりしない

コンペティティブインテリジェンスを追求あるいは活用する前に、当社の**コンペティティブインテリジェンスに関する方針とガイドライン**を確実に理解する必要があります。これらのガイドラインの適用方法について質問がある場合は、**法務顧問オフィス**にお問い合わせください。

点と点をつなげる

最近、競合他社からトムソン・ロイターに転職してきたので、前の勤務先のプロセスに関する知識を持っています。機密の情報もありますが、そうでないと思われる情報もあります。これをトムソン・ロイターの仕事に活用したり、同僚と共有したりするにはどうすればよいでしょうか。

競合他社の従業員であった際に所持していた、競合他社の事業に関する文書は、形式を問わず、保持したり共有したりしてはなりません。単純に記憶している情報であっても、それが機密情報であるなら、あなたには機密情報を開示から保護するという元の雇用主に対する個人的な法的義務があります。これはトムソン・ロイターから競合他社に転職する場合の当社の機密情報の取り扱いも同様です。また、当該情報をトムソン・ロイターと共有することは、自分自身および当社を法的リスクにさらします。機密ではないと思う情報についても、誰かに開示する前に企業コンプライアンスチームに相談するのが最善策です。

機密情報およびデータ プライバシーの保護

当社の責任として...

...保持している情報の機密性とプライバシーを保護し、不適切なアクセス、共有、紛失を防止します。

その理由:

当社の競争上の優位性は、当社自身の機密データや他者から託された機密データなどのデータを安全かつ倫理的に管理していることに基づいて構築されています。データを正しく扱わないと、市場の不利益や消費者の被害、法的な影響、ビジネス関係の破綻が発生するおそれがあります。

実現に向けた取り組み:

機密情報

トムソン・ロイターや当社の業務、顧客、パートナーに関する非公開情報にアクセスできる従業員は、そのような詳細情報を機密情報として扱う必要があります。正当な業務目的のために必要であると明示的に認められている場合を除き、開示は禁止されています。

極秘および機密情報には、以下に示すような、会社の最も貴重な財産が含まれます。

- 企業秘密
- 価格情報
- 非公開の財務情報および顧客情報
- 法的書類および秘匿特権に関するコミュニケーション
- 当社の IT システムやインフラに関する情報
- 連絡先情報、利用者リスト、契約などの顧客情報および製品情報
- 合併または買収、企業分割計画を含む事業計画や見通し

ロイターのジャーナリストジャーナリズムハンドブックに記載の方針および要件に従い、上司や法務顧問オフィスの指示を仰ぐ必要があります。

[ジャーナリズムハンドブック](#)

データセキュリティのデータ分類に関する基準

情報セキュリティポリシーおよび基準

重要な情報セキュリティ慣行

データを効果的に保護する方法は数多く存在します。たとえば、次のような方法です。

- WhatsApp や Signal などの一般的なインスタントメッセージサービスの使用は、トムソン・ロイターの業務遂行には承認されていないことに留意する
- 機密文書は施錠が可能な場所に保管する
- 機密情報を破棄する場合は、シュレッダーまたは専用のシュレッダー用ゴミ箱を使用する
- コンピューター、その他のデバイス、機密文書は、パスワードで保護する
- 機密情報を保存および送信する際は、暗号化を使用する
- 一般の人や同僚も含めた権限のない人物が目にする可能性がある場所では、情報のアクセスに十分に注意を払う
- 定期的に機器を確実にバックアップする
- 公共の Wi-Fi に接続する際には注意を払い、[情報セキュリティハンドブック](#) を遵守する

ノートパソコンやその他の機器の破損や紛失、セキュリティに関する問題、個人情報の漏洩が発生したら、速やかに security@thomsonreuters.com 宛てに報告してください。

情報漏洩の報告

データセキュリティ違反の発生に気が付いたり、違反を疑う場合は必ず、その違反が偶然か意図的にかかわらず、速やかに security@thomsonreuters.com 宛てに報告してください。迅速に対応することで、違反が及ぼす影響を低減させるとともに、適切な処置を迅速に講じて事故を管理し、データの保護および今後の違反リスクを軽減できます。

データ保護とプライバシー

データ保護とプライバシーは、急速に進化する法律や規制によって規定されています。個人情報の収集、使用、保管、転送に関するガイダンスについては、以下の参考資料を常に確認するとともに、[プライバシーオフィスの Legal Front Door](#) にお問い合わせください。詳細については、次を参照してください:[プライバシーオフィス\(イントラネット\)](#)と [情報セキュリティハンドブック](#)。

当社の機密情報およびその他のデータの使用と保護

当社では、機密データおよび個人データを保護するために、情報セキュリティとプライバシーに関する方針を制定しています。トムソン・ロイターのプライバシープログラムの規定により、従業員には以下を行うことが求められます。

- 各自の役割に関連するプライバシーおよびデータ保護法を理解する
- 社内のプライバシーおよび情報セキュリティポリシーを遵守する
- データを正しく分類し、適切に取り扱う
- 会社が承認した情報ストレージデバイスを使用する
- 個人データを管理する際には、当社のプライバシーに関する声明、社内のプライバシーに関する方針に加えて、適用されるすべての法律を遵守する
- 機密情報や個人情報を共有する前に、許可を得る
- 退職後もトムソン・ロイターの機密情報を保護する

プライバシーオフィスの方針と手順

情報セキュリティハンドブック

点と点をつなげる

最近、お客様からトムソン・ロイターからのマーケティングメールを受信したくないと連絡がありました。どうすればよいですか。

お客様からのマーケティングのオプトアウトの申し出には、10 営業日以内に対応する必要があります。詳細については、[マーケティングプライバシーガイドライン](#)を参照してください。

ある個人から、当社が保持しているその人の個人情報へのアクセスを求められました。その人は、そのデータの訂正と削除も求めています。どうすればよいですか。

処理を効率的に進めるため、対象者に次の Web フォームへの記入を依頼してください:[データ主体リクエストフォーム](#)。

インサイダー取引

私たちは、トムソン・ロイターや顧客、サプライヤー、トムソン・ロイターの取引先、または重要な取引や契約を交渉している他の企業について、重要な非公開情報にアクセスする機会があります。非公開情報の取り扱いを誤ると、インサイダー取引法に違反し、重い罰則が科せられる結果を招く可能

性があります。当社は、こうした「内部情報」を合法的かつ倫理的に取り扱うよう細心の注意を払っています。これは次を意味します。

- 重要な非公開情報を手にしている状態で、トムソン・ロイターまたはその他の株式公開会社の有価証券を取引しない。また、他の人にそうした取引を勧めない
- トムソン・ロイターまたはその他の株式公開会社に関する重要な非公開情報を、それに基づき取引をしたり他の人に開示する可能性がある他の人物（親戚や友人）に教える「内報」行為に関与しない

特定の情報が重要情報または非公開情報に該当するかどうか不明な場合は、有価証券の取引を開始する前に[法務顧問オフィス](#)に相談してください。

インサイダー取引に関する方針

内部情報

情報が「重要」かつ「非公開」かどうかは、それぞれの環境や状況によって異なります。「重要」な情報とは、もし公開されれば、有価証券の市場価格または価値に重大な変更を生じさせる、または重大な影響を及ぼすことが合理的に予想される情報です。また、投資家の適切な投資判断に多大な影響を与えるものも重要な情報です。「非公開」情報とは、プレスリリース、ウェブサイトへの掲載、届出書類、株主への配布、メディアを通じた報道などの正式な会社の通信からは、一般には知ることや入手ができない情報です。重要な非公開情報の例には、次のようなものがあります。

- 収益結果および公開されていない将来的な財務予測または見通し
- 事業運営や戦略に関する大きな変更点
- 重要な買収または売却の可能性
- サイバーセキュリティその他のテクノロジー関連のリスクと問題（脆弱性および漏洩を含む）
- 主要サプライヤーまたは顧客の損益
- 新しい、重要な製品やサービスの導入または発売
- 上級管理者または取締役会の交替
- 実際のまたは実際に起こるおそれのある重大な訴訟、または政府や規制機関による重大な調査

内部者

当社では、職位や管理責任、会社の重要な非公開情報への実質的または潜在的なアクセスがあるかどうかに応じて、「トムソン・ロイターの内部者」を指定しています。

「トムソン・ロイターの内部者」は当社の株式取引についてさらに厳しい規制の対象となっています。

情報および通信システムの責任ある使用

当社の責任として...

...会社の通信システムを尊重し、適切に使用することで、それらが最大限効率的かつ効果的に運用されるよう努めます。

その理由:

トムソン・ロイターのほぼすべての日常業務は、情報および通信システムを介して行われています。各自が責任を持ってこれらのシステムを適切に使用することで、当社が保管および転送するデータの完全性が保護され、会社の繁栄を支える、必要に応じていつでも迅速にシステムにアクセスできる環境が確保されています。不適切に使用すれば、ハッカーやデータ漏洩、シャットダウン、ミスコミュニケーションといった脆弱性を生み、法的な問題に発展する可能性もあります。

実現に向けた取り組み:

当社は、会社の情報および通信システムを適切に使用します。これは次を意味します。

- 電子メールやインターネット、電話の個人的な利用は限られた範囲に留める
- メールの送信時や添付ファイルの開封時には、「クリックする前に考える」手順に従う
- 職場にふさわしくない、攻撃的、嫌がらせ、露骨、またはその他の不適切な言動やコンテンツを含む資料にはアクセスせず、そのような資料をダウンロードしたり、送信したりしない
- 個人的な、未承認の、または著作権のあるソフトウェアを業務用のデバイス上で使用したり、ダウンロードしたり、再配布したりしない
- 個人的な使用を意図してシステムにアクセスするために、ユーザー ID やパスワード、アクセス情報、ソフトウェア、サービス、認証デバイス (SecureID トークンなど) を共有しない
- トムソン・ロイターの正式な業務には、トムソン・ロイターが承認したコラボレーションツールおよびデバイスのみを使用する
- WhatsApp や Signal などのサードパーティのインスタントメッセージソリューションは、トムソン・ロイターの業務目的での使用は承認されていない
- 会社のセキュリティ管理を尊重し、権限を付与されたレベルの情報にのみアクセスする
- TR モバイルデバイス管理システムに登録された個人用デバイスのみを、**モバイルデバイスの使用に関する方針**に従って会社データの保存またはアクセスに使用できる
- **データ損失防止 (DLP) に関する基準**で許可されている場合を除き、「極秘」、「機密」または「内部使用」に分類されるデータを第三者と決して共有しない
- 誤解を招くような、あるいはトムソン・ロイターに対する訴訟手続で使用されるおそれのある、不注意な表現や誇張表現、不正確な表現は使用しない
- 会議を記録または転記する際は、必ず適用される法律、契約要件、および社内の方針とガイドラインを遵守する
- 一部のガイドラインは、一部の従業員が遂行する特定の職務と矛盾する可能性があるため、これらの方針やガイドラインのいずれかに対する業務上の適用除外を申請するには、**TR グローバルサービスデスク**に連絡して指示を求める
- 疑わしい違反や問題に気が付いたら、security@thomsonreuters.com に報告する

監視と記録

適用法で許可される範囲において、トムソン・ロイターは会社が所有または供給した情報や通信、テクノロジー、インフラを従業員がどのように使用しているかを監視し、記録する権利を留保しています。

詳細については、[情報セキュリティハンドブック](#)、[データ損失防止に関する基準](#)、[モバイルデバイス管理基準](#)、および[モバイルデバイスの使用に関する方針](#)を参照してください。

点と点をつなげる

会社の電子メールアドレスを使って、友人に個人的なメールを送ってもいいですか。

個人的な使用が当社の方針やガイドラインに従っており、業務に支障をきたさない、ごく限られたものであれば構いません。会社のシステムを使って個人的な話をする場合、電子メールやソーシャルメディア、テキストメッセージやSMSメッセージなど、会社の通信システムや機器を介して送受信されるメッセージは、トムソン・ロイターの財産であると見なされる可能性があるため、会社がアクセスする可能性があることを覚えておいてください。

当社資産の保護

当社の責任として...

...会社の資産を適切に使用し、紛失、盗難、誤用、損傷、浪費から保護します。

その理由:

トムソン・ロイターのコンピューター、電話、オフィス備品、施設は、個人やチーム、企業としての優れた業績達成をサポートする目的で用意されています。私たちには、これらの資産をお客様や同僚が必要とするときに、アクセス可能かつ完全に機能するよう保持する責任があります。また勤務時間と会社のリソースは、回避可能な問題の解決に費やすのではなく、積極的な取り組みに活用しなければなりません。

実現に向けた取り組み:

当社は、会社の資産を正当かつ承認されたビジネス上の目的にのみ使用しています。資産の不正使用、不注意な取り扱いや乱用は義務違反であり、会社の資産を許可なく奪取する行為は窃盗と見なされます。これは次を意味します。

- 会社のシステムや情報へのアクセスは、承認を受けそれが可能である場合に限り行う
- 会社の資産を違法行為に使用しない
- 会社資産の個人的な使用は、当社の業務を妨げず本規範に違反しない範囲に留める
- 第三者による会社の資産の不適切な使用を防止する
- 資産の紛失、盗難、誤用、損傷、浪費は速やかに報告する
- 退職する場合は、トムソン・ロイターが所有するすべての資産(ノートパソコン、電話等)の使用およびアクセスを停止し、速やかに返却する

グローバルセキュリティ

情報セキュリティ

ITワークステーションに関する方針

トムソン・ロイター資産の例

- コンピューター、プリンター、コピー機、スキャナー、モニター
- 電話、ノートパソコン、タブレット、その他のモバイル機器
- ソフトウェアコード、ライセンス、ブランド名、事業計画、発明などの知的財産
- 建物その他の物的資産
- オフィスの備品および機器
- 顧客、サプライヤー、流通業者に関するリストと情報
- 当社および第三者ビジネスパートナーが作成したメモ、覚書、その他の文書

V. 当社の統制における 信頼の重要性

正確な財務記録

当社の責任として...

...会社の会計に関する方針および法的要件に基づいて記録を管理します。

その理由:

株式公開企業としてグローバルに事業を展開している当社は、さまざまな証券および財務報告の義務を遵守しなければなりません。私たちが責任を持って処理する財務記録の正確さと完全性を維持することが、誠実な企業としての評判を保護し、お客様の信頼に応えることにつながります。信頼性のある財務報告は、株主が当社の業績を公正に評価することを可能にし、経営陣には当社のリソースを最も効果的に割り当て、違反を防止するための情報を提供します。

実現に向けた取り組み:

当社は、経営者や取締役、株主、政府の規制当局向けの正確かつ公正で、時宜を得た記録を作成します。これは次を意味します。

- 各自が責任を持って、タイムシートや売上記録、経費報告書を含めたすべての取引、帳簿、記録を、タイムリーに完全かつ正確に文書化し、記録する
- 決して、取引の事実を偽造・歪曲したり、記録されていない記録、開示されていない記録、帳簿外記録を保持したりしない
- 取引や支払い、文書への署名を承認する際には、適切な審査を行う
- 内部統制の重要性を理解し、一貫してこれを遵守する
- 広報活動および、証券規制当局や証券取引に関して届け出るあるいは提出する報告書や書類において、すべて揃った公正で正確、わかりやすい情報を適切な時期に開示する
- マネージャの承認を取得した場合に限り、会社の資金でビジネス関連の支払いを行う
- トムソン・ロイターの開示の内部統制と手順、およびその他の会社の方針に従い適切な開示を行う

開示の内部統制と手順

点と点をつなげる

請負業者が、サービスの代金を彼個人ではなく会社に支払ってほしいと依頼してきました。彼の名前で請負業者として契約しています。これは許可されるでしょうか。

いいえ、許可されません。ベンダーおよび請負業者への支払いには、適切な文書による証明が必要です。これは、正確かつ完全な手続きでなければならず、契約当事者である個人または会社に支払いを行う必要があります。

税金の支払いと記録

当社は、トムソン・ロイターを代表して行動する人物（従業員や代理人、請負業者、サービスプロバイダー、流通業者、その他関係者など）が世界のどの地域においても（当社または取引先のために）故意に脱税に加担しないよう、必ず合理的な措置を講じる責任を負っています。

脱税に該当する行為の例として、たとえば、該当する司法管轄区における納税者登録の不履行、所得の過少申告、控除対象でない経費の申告、利用していないサービスの請求書の発行、書類の日付の改ざん、故意による虚偽の資産価格報告、結果的に脱税に至ると知った上での資産/資金の移動補助などが挙げられます。

問題提起

すべての従業員は、財務に関する不審な点について、誠実にその懸念を提起する責任を担っています。トムソン・ロイター取締役会による監査委員会、こうした懸念を報告する従業員の取り組みを促進することをコミットメントとし、会計や内部統制、監査、開示統制に関する苦情の処理方法を確立しています。これには、苦情の受理、保管、処理の手続き、ならびに機密かつ匿名で懸念を提出する方法が含まれます。

さらに、当社の財務状況を監査する独立した公認会計士に不正に影響を与える、強制する、操作する、誤解を与える行為はすべて違法行為です。

詳細については、[不正行為が疑われる場合の内部通報と調査の手順](#)を参照してください。匿名の報告は、[倫理ホットライン](#)に提出することができます。

報告対象の不正行為

次のような不正行為または不誠実な行動を目にした場合や、その疑いを感じた場合は、上司や[倫理ホットライン](#)に報告してください。

- 顧客、代理人、ベンダー、その他コンサルタントとの疑わしい取引
- 書類の偽造や改ざん
- 製品/サービスに対する合意価格を上回る、または下回る金額での請求
- 契約で定められた理由以外での支払い
- 通常取引から逸脱する仲介者を介した支払い
- 契約当事者である会社ではなく、個人の銀行口座への送金または入金
- 会社または顧客資産の横領、窃盗、不正流用
- 正式契約外の顧客との口頭での合意、または未承認の書面による合意
- 手数料の支払いに不当な影響を及ぼすことを目的とした行為

報告対象の監査および会計問題

次のような苦情や懸念は、速やかに上司または[倫理ホットライン](#)に報告してください。

- トムソン・ロイターの財務諸表や記録の準備や維持、確認における不正行為または故意のミス
- 内部会計管理の不備または遵守違反
- 会計監査または記録に関する上級管理職または会計士への、またはこれらの人物による不実表示または虚偽の記載
- 会社の財務状況の完全かつ公正な報告からの逸脱

記録の管理

当社の責任として...

...電子のおよび物理的な記録を適切に維持、破棄します。

その理由:

情報配信事業を営むトムソン・ロイターでは、日々、大量の財務記録や業務記録が生成されています。これらの記録は、厳格な法律上の要件に従い、作成、保管、処分しなければなりません。タイミングよく記録にアクセスできるようにすることで、ビジネスパートナーにより良いサービスを提供し、監査や規制、訴訟に関連するリスクを回避することができます。また、予定処分日を過ぎた記録は、回避できなかったはずの情報セキュリティやプライバシー、法律関連のリスクを招くおそれがあります。

実現に向けた取り組み:

当社では、業務記録はすべて適用される記録管理方針に従い、処理、保管、取得、処分しています。これは次を意味します。

- 電子/物理的に記録された情報を一貫した方法でファイリング、保管、取得する
- 法律、財務、規制、業務上の要件で指定された適切な保管方法を使用する
- 記録が紛失、破損、削除されないように保護する
- 係争中の訴訟または政府による調査に関係する記録はすべて、法務顧問オフィスから別段の指示があるまで保管する
- 保管・処分スケジュールに従い、すべての電子的または物理的な記録を処分する

記録とは

記録とは、法的義務、政府への価値提供、業務上の取引に従い、組織が作成または受領し、保管するすべての電子的または物理的に記録された情報を意味します。

訴訟手続きに関係する書類や電子メールを破棄または改ざんした場合、刑事責任を問われる可能性があります。特定の書類を保管すべきかどうかに関する法的な質問がある場合は、

ECHelp@thomsonreuters.com に確認してください。

特定のカテゴリの記録を維持する期間の詳細については、[記録&情報ガバナンス](#)を参照してください。

点と点をつなげる

電子メールやその他のメッセージは、どの程度の期間保存する必要がありますか。

電子メールが業務記録に該当せず、業務上の目的をすでに果たしており、かつ法的または規制上の保管義務がない場合には、削除する必要があります。電子メールが業務記録に該当する場合や、法的または規制上の保管義務がある場合は、仕事用の電子メールアカウントから削除し、後日会社が参照できるよう適切な方法で保存してください(その記録に関連するクラウドフォルダーに保存するなど)。「訴訟ホールド」の対象者は、法務顧問オフィスから保留解除の通知があるまで、電子メールを保存する必要があります。

契約締結の承認

当社の責任として...

...権限を持つ人物だけが、トムソン・ロイターの代表として契約や合意を締結できます。

その理由:

契約締結時の誤解やミスは、ビジネスの喪失、遅延、法的措置、罰金につながる場合があります、最終的には、お客様やビジネスパートナーとの間に築いた信頼を損ねることにもなりかねません。

実現に向けた取り組み:

私たちは契約および合意で定めた約束事項を履行するよう努めています。これは次を意味します。

- サードパーティのベンダー契約またはサプライヤー契約については、調達チーム(グローバルサービス)に相談し、調達方針に従う
- 契約や提案は必ず、適切な署名権者および法人が慎重に検討したうえで、適切に承認し、締結する
- 顧客やビジネスパートナーに対し、未承認の非標準条項やサイドレターを提示したり、これらに同意したりしない
- 顧客アカウントの処理に際し、契約内容やそれに関連する取引、顧客側の状況が完全かつ正確に記録されていることを確認する
- 政府に製品およびサービスを提供する際には、公的調達の規則に従い、[政府契約コンプライアンス方針](#)を遵守する

未承認のサイドレターによって、当社が履行できない義務に拘束されたり、不必要な責任を問われたりする可能性があります。未承認のサイドレターとは、契約条項の内容と異なる、非開示かつ承認を得ていない手紙、電子メール、メモ、口頭での合意などを指し、次のようなものが含まれる可能性があります。

- 顧客が契約満了前に契約を早期終了する能力
- 顧客の特定のマイルストーン達成の保証
- 契約の条項と完全に矛盾する内容(支払条件を含む)
- トムソン・ロイターが提供または履行できない、またはその意思のない製品/サービスに対する約束
- 製品/サービスの無料または割引価格での提供

グローバルサービスに関する方針

点と点をつなげる

私の職権で認められている支払上限金額を超える請求書をベンダーから受け取りました。認められている上限に収まるよう、請求金額を2分割して個別に支払っても大丈夫でしょうか。

いいえ。自分の権限レベルに合うように請求金額を分割することは、内部統制の迂回と見なされます。自分の権限レベルを超える請求書を受け取った場合は、自分より上位の管理職が支払いを承認する必要があります。

政府契約

政府との契約に関する法律および規制は複雑で、随時変更されることがあります。そこでトムソン・ロイターでは、政府と契約を締結する際の指針として[政府契約コンプライアンス方針](#)を定めています。各地域の規定については、法務顧問オフィスに相談し、適用される法律や方針、基準を満たしていることを確認してください。

メディア、ソーシャルメディアとの関わり合い、公の場での発言

当社の責任として...

...トムソン・ロイターを代表してメディアと話したり、公の発言イベントに参加したり、ソーシャルメディアでコミュニケーションを行ったりすることができるのは、それが許可されている場合のみです。

その理由:

私たちはメディアの力とそれを有効に活用する責任を認識しています。当社の株価や評判、市場競争能力は、私たちが一般に公開する情報の影響を受ける可能性があります。そうしたリスクを認識し、許可なく会社の代表として発言しないよう注意することで、ソーシャルメディアを利用する個人としての権利を行使しつつ、会社としての一貫性を維持し、意図した対象者に正確なメッセージを伝えることが可能になります。

実現に向けた取り組み:

正式な広報担当者

社外から情報の提供を求められた場合は、どれほど単純な依頼に見えようと、コミュニケーションチームと協力し、会社の代表として発言することを認められた広報担当者に照会する必要があります。広報担当者の職務は以下のとおりです。

- メディアや株主、金融アナリスト、政府機関からの照会に対応する
- 証券規制当局や証券取引所の要件に従い、情報を開示する
- 開示される情報が正確であり、公に伝達されることが適切であることを確認する

公の場での発言とメディアとの関わり合い

従業員が会議やイベントでスピーチを行ったり、パネルディスカッションに参加したり、メディアでインタビューを行ったり、報道関係者にコメントを提供したりする場合、その従業員は会社の代表として発言していると思なされます。この場合、上司と**コミュニケーションチーム**から明確な承認を得ておく必要があります。

報道関係者から突然接触を受けた場合には、会議の場で直接受けたか、その他の状況で受けたかにかかわらず、インタビューに応じる前にコミュニケーションチームに相談する必要があります。状況によっては、従業員の見解はトムソン・ロイターの見解を代弁するものではないことを明確にすることが必要になります。その場合、**コミュニケーションチーム**が状況に応じて助言を行います。

トムソン・ロイターの社員としての立場では、報道関係者やメディア、ブログに関与してメディアやX (旧: Twitter)、LinkedIn、Facebook、Instagramなどのソーシャルメディアプラットフォームで配信するコンテンツを作成する前に、承認を得る必要があります。

点と点をつなげる

ネットで、トムソン・ロイターのサービスについて誤った内容が書かれた記事を見つけました。会社の広報担当者でない
と明示した上で、個人の意見としてコメント欄で内容を訂正してもいいでしょうか。

こうしたことは、当社の[コミュニケーションチーム](#)が管理しています。問題を適切に調査し、必要に応じて対処できるよ
う、チームに知らせてください。一般的に、混乱を解消したり誤った情報を訂正したりするためであっても、トムソン・
ロイターの製品、株式、戦略、顧客、競合他社に関する情報を投稿しないでください。

ソーシャルメディアやその他のオンラインコミュニケーションの個人的な利用

トムソン・ロイターは、責任をもって行われる限り、ビジネス情報サービスの大手プロバイダーとして、
ソーシャルメディアやオンラインでの個人的な情報発信を評価・奨励しています。これは次を意
味します。

- 透明性を維持し、トムソン・ロイターやその製品、サービス、業界について投稿・発言する際
は、会社の代表としての行動かどうかにかかわらず、従業員であることを開示する
- 個人として投稿・発言する際に多少でも混乱のリスクがある場合は、個人の意見であり会社の
見解ではないことを明確にする
- 会社から権限を与えられている場合を除き、会社や顧客、ベンダー、サプライヤーの機密情報
や機微情報を開示しない
- 会社の企業秘密や契約、発売が予定されている新製品、その他の専有情報について話さないよ
う注意する
- 同僚や顧客、ベンダー、サプライヤー、取引先の組織について投稿する際は、分別のある行動
を心がけ、ソーシャルメディアガイドラインに従う
- デジタル活動監督委員会の承認なく、トムソン・ロイターのブランド名が付いたソーシャルメ
ディアチャンネルを作成しない
- ソーシャルメディアでの個人的な活動が職務の妨げにならないよう注意する
- トムソン・ロイターに関連しない情報でも、投稿内容には注意を払う

一部の職務では、ソーシャルメディアの利用についての補足方針に従う必要がある場合があります。
個人または会社のソーシャルメディアの利用について疑問がある場合は、[コミュニケーションチーム](#)
に問い合わせてください。

データ損失防止 (DLP) に関する基準

ソーシャルメディアガイドライン

点と点をつなげる

私はソーシャルメディアを頻繁に利用しており、アカウントを複数持っています。トムソン・ロイターの関心事に関連す
る内容を投稿したいのですが、問題ないでしょうか。

このようなケースでは、当社やお客様、同僚、当社と取引のある個人や企業の機密情報や非公開情報が投稿内容に含まれ
ていないか事前に確認することが重要です。承認を得ずに、お客様やビジネスパートナーを引き合いに出したり、言及す
べきではありません。また、当社または競合他社の製品やサービスについて発言する場合は、「[信頼の原則](#)」を念頭に、
自分が従業員であることを明確にする必要があります。どのような状況でも、投稿内容や発言は個人の意見であり、トム
ソン・ロイターを代表するものではないことを明確に伝えましょう。[ソーシャルメディアガイドライン](#)を参照し、疑問が
あれば、まず上司や[コミュニケーションチーム](#)に相談してください。

VI. 地域社会における信頼の重要性

良きグローバル企業市民であるために

当社の責任として...

...人権と環境を尊重し、自分たちに課した厳しい基準の遵守を、従業員やお客様、ベンダー、サプライヤー、その他ビジネスパートナーにも求めています。

その理由:

トムソン・ロイターは世界中のプロフェッショナルと協力しています。人権と環境への責任を果たし、国際社会に積極的な変化をもたらすためにあらゆる努力を払うことは、国連グローバル・コンパクトの一員である当社の重要な責任のひとつです。私たちは、国連のビジネスと人権に関する指導原則の指針 (UNGPs: United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights) に賛同しており、この取り組みの一環として、人権へのコミットメントとアプローチを強調する**人権ポリシー**を制定しています。

私たちは、国際的に認められたすべての人権を尊重し、すべての同僚に品位と敬意をもって接することを大切にしており、ビジネスパートナーにも同じ行動をとるよう働きかけています。それと同時に、当社では環境の保護・保全、そして持続可能なソーシングソリューションの模索にも力を入れています。私たちは社会に対する責任を十分に果たしていること、そして新たな可能性を生み出し続けていることを誇りとし、長期的な成長を実現する国際社会のリーダーとしてイノベーションとパフォーマンスを推進しつつ、パートナーと当社従業員、世界に模範を示し続けています。

詳細については、[Social Impact Institute](#)、[トムソン・ロイター財団](#)、[国連グローバル・コンパクト基本原則](#)を参照してください。

実現に向けた取り組み:

人権

私たちは事業を展開するあらゆる国・地域で、人権と労働者の権利の保護に尽力しています。これは次を意味します。

- 現地の労働法や慣行に準拠しながら、当社の厳格な倫理基準を維持する
- 強制労働や児童労働を一切認めず、人身売買や奴隷労働に関与しない
- 人権侵害を容認しない
- 現地の法律に従い、一般に認められた雇用関係や独立契約者関係を基に、労働者を業務に従事させる
- 給与・福利厚生について、雇用前に労働者に明確な情報を提供する
- 給与・福利厚生が適用される法律に準拠していることを確認する

- 現地の法律に従い、労働者が自由に結社する権利、労働組合や労使協議会に加入またはこれらを設立する権利、団体で交渉する権利を尊重する
- 当社と同等の倫理基準を持つ質の高いサプライヤーやパートナーを選定する

社内、またはビジネスパートナーが関与する状況において当社の人権基準に違反する行為が疑われる場合は、上司または人事部門に連絡するか、[倫理ホットライン](#)を通じて報告してください。

人権ポリシー

サプライチェーン倫理規範

英国現代奴隷法に係る声明

責任あるソーシングとサプライチェーンの倫理規範

私たちは、当社の倫理基準と環境に配慮したサステナブルな事業慣行への取り組みを共有できるサプライヤーを積極的に開拓しています。これは次を意味します。

- 当社に代わって行動する第三者のサプライヤー、パートナー、その他の第三者に対して精査(デューデリジェンス)を行う
- サプライヤー選定プロセスの評価基準に再生可能なエネルギー、汚染防止、サステナビリティを含める
- 世界各地の従業員とお客様、パートナーを反映したサプライチェーンを構築する
- 当社のサプライチェーン倫理規範について既存および見込みサプライヤーに周知し、実践するように働きかける

サプライチェーン倫理規範

英国現代奴隷法に係る声明

環境に対する責任

私たちは環境への影響を最小限に抑えるための取り組みに力を入れています。資源を管理し、持続可能なソリューションを見つけることで、明るい未来を創る。それが私たちの使命です。これは次を意味します。

- 環境に関するすべての法律および規制を遵守し、その要件を満たし上回る
- 環境安全の確保と資源効率の向上を目的とした当社のすべての方針と手順を把握し、それらに準拠する
- 有害物質/規制対象物質を職場に持ち込む前に、潜在的な危険性と安全対策を理解しておく
- 環境保全とリサイクルを推進する機会を探る
- 従業員一人ひとりが責任を持ち、職場のサステナビリティを高める新たな方法を探る
- 当社のサステナビリティへの取り組みの詳細については、[Social Impact レポート](#)を参照してください

環境安全に関する懸念がある場合、またはサステナビリティや環境保全への取り組みの向上に役立つアイデアがある場合は、[グローバル不動産・施設管理](#)に連絡してください。

[環境と安全衛生に関する方針](#)

地域社会への貢献

当社の責任として...

...社会にプラスの影響をもたらす人やプロジェクトに投資することで、私たちの生活の場であり、働く場でもある地域社会をサポートします。

その理由:

グローバルに事業を展開するトムソン・ロイターを支えているのは、現地で構築した信頼関係とリソースです。地域社会を改善することは、私たちの現在および将来の人材、そしてお客様の生活の質を高めることに他なりません。トムソン・ロイターでは、支援に値するプロジェクトを見つけ、コラボレーションや開かれた議論を推進することで、地域社会の発展と当社の成功を同時に実現できると考えています。

実現に向けた取り組み:

私たちは地域社会を支え、慈善活動を推進するために、同僚やパートナーと協力しています。これは次を意味します。

- 地域社会の住民から提起された問題に耳を傾け、協力して解決にあたる
- 条件を満たしたトムソン・ロイターの従業員を、審査と承認を受けた慈善活動に結びつけ、社会貢献の機会とする
- ボランティアに関する地域および他の方針に従い、条件を満たしたすべての従業員にボランティアのための有給休暇の取得を認める
- すべての現物寄付 (機器や製品など) が税務および財務部門の承認を得ていることを確認する
- 対象となる従業員の個人的な慈善寄付と審査と承認を受けた活動とを結び付ける、企業マッチングプログラムを提供する
- 一定の条件を満たし、審査と承認を受けた活動に対して年間 20 時間以上のボランティア活動を行っている従業員に対して、ボランティア報奨プログラムを提供する
- トムソン・ロイターを代表して寄付を行うのは、MyGiving で承認され、[MyGiving プログラムガイドライン](#)に従う慈善活動および団体のみとする

当社が支援に関心を持つかもしれないと思われるコミュニティの活動やイベントがある場合は、[Social Impact Institute](#) に問い合わせるとともに、[MyGiving プログラムガイドライン](#)を参照してください。

政治活動への参加

当社の責任として...

...トムソン・ロイターを政治活動から切り離れた状態で、政治活動に関与する個人の権利を支持し、尊重します。

その理由:

政治活動は社会にプラスの変化をもたらす有効な手段のひとつです。しかし、トムソン・ロイターが事業を展開するほとんどの国では、企業の政治献金について厳格な規則が定められており、特定の政治団体や政治活動との関係を疑われないよう細心の注意を払う必要があります。これは、名実ともに政治的立場の影響を受けることなく行動するという当社の「**信頼の原則**」を第一に掲げるニュース配信事業において特に重要です。「信頼の原則」と同様、トムソン・ロイターの従業員とジャーナリストには当社が特定の政治団体/活動と不適切につながっていると誤解されないよう行動する責任があります。

実現に向けた取り組み:

トムソン・ロイターでは、従業員が個人として責任を持って政治活動や市民活動に参加することを奨励していますが、企業として特定の政党や候補者、政治団体、宗教（「政治的主張」）を支持することはありません。これは次を意味します。

- 企業として政治献金を行わない
- 従業員に特定の政治的主張への献金、支持や反対を要求しない
- 直接的であるか間接的であるかにかかわらず、特定の政治的主張への賛同や支持を表明したり、国際社会の対立・紛争で一方の当事者を支持したりしない
- トムソン・ロイターまたはその事業が特定の政治的主張や紛争の一方の当事者に同調しないよう注意する
- アドボカシーについて対外的立場を表明する際には、ECHelp@thomsonreuters.com から事前の承認を得る (特定のイニシアチブのビジネスコンソーシアムに参加する場合など)

ロビー活動

トムソン・ロイターで勤務していると、当社の事業や規制当局、政治家に影響を及ぼす可能性のあるさまざまな問題やトピックについて政府職員と話し合う機会があります。そうした話し合いの焦点が当社事業に対する法案や規則、規制案の潜在的な影響に関係する場合は、「信頼の原則」に従い、法制化や政策、プログラム、あるいは連邦・州・地方政府の見解に対する対外的立場を表明する前に、ECHelp@thomsonreuters.com から承認を得なければなりません。また、何らかの見解を示す際は、ロビー活動に関するすべての法律、制約、規制に準拠する必要があります。

当社は、ECHelp@thomsonreuters.com から事前承認を得ることなく政府職員に価値のあるもの（贈答品や選挙献金など）を提供せず、また、価値のあるものを政府職員の公務と関連付けません。

外国政府の利害からの独立

米国において、当社は外国代理人登録法 (FARA: Foreign Agents Registration Act) の適用対象から除外されています。これは、当社が従事する活動がトムソン・ロイターの民間事業をサポートするのみであり、外国政府または外国の政党の公的・政治的利益を直接増加させないためです。いかなる場合も、当社や私たち個人の政治活動は、外国政府または外国の政党によって指示されたものであってはなりません。当社が米国内で政治的な性質を持つ活動に従事する場合、それらの活動は、トムソン・ロイターの真正な商業・産業活動または財務を促進する範囲内においてのみ許可されます。したがって、当社が米国民でない利害関係者を代表する行為は、当社の商業的利益に関係し許可を受けた私的かつ非政治的な活動、または主として外国の利益に適うものでない活動を通じてのみ可能となります。

個人の政治活動

公職選に立候補する場合、または公職に就く場合は、トムソン・ロイターと自分自身を切り離し、個人として活動する必要があります。これは次を意味します。

- 公職選に立候補する意思を上司と ECHelp@thomsonreuters.com に通知し、トムソン・ロイターに関連する政治的事項への関与を避ける
- トムソン・ロイターでの業務を通じて知り合った同僚や顧客、ビジネスパートナーに、個人の政治活動に関することで圧力をかけたり、影響を与えたりしようとする
- 個人的な政治献金に対して従業員に払い戻しを行ったり、報酬を増額したりしない
- 従業員およびその家族からの政治献金が制限されている国や地域では、その法律および規制に準拠する
- 自分の政治活動および発言はすべて個人のものであり、トムソン・ロイターの見解ではないことを明確に示す (特に当社が政府機関と協力している場合)

補足方針

一部の職務では、ロビー活動や個人の政治活動について補足方針が定められている場合があります。

サポートが必要な場合

質問や懸念事項がある場合、または通報を希望する場合は、上司、[倫理ホットライン](#)、ECHelp@thomsonreuters.com、人事部門、または法務顧問オフィスに相談してください。

倫理ホットライン - 匿名通報の提出先:

<http://www.thomsonreuters.ethicspoint.com>

+1.877.373.8837

(フリーダイヤル。米国、カナダ以外は、最初に自国の国コードを付けてください)

法務顧問オフィス - Legal Front Door

<https://trten.sharepoint.com/sites/intr-general-counsel>

人事部門 (従業員・管理職向け連絡先)

<https://trten.sharepoint.com/sites/intr-hr>

コミュニケーションチーム

MediaRelations@thomsonreuters.com

ロイターの倫理および基準

Reuters.Ethics@thomsonreuters.com

情報セキュリティリスク管理 -

セキュリティ侵害の報告先:

security@thomsonreuters.com

グローバルセキュリティ

電子メール: SecurityOps@thomsonreuters.com

電話番号: +1 651 848 8836

Teams: [MS Teams](#)

セキュリティインシデントの報告

https://thomsonreuters.ethicspointvp.com/custom/thomsonreuters/en/sec/form_data.asp

グローバルサービスデスク

<https://thomsonreuters.service-now.com/sp>

南北アメリカ:

+18335169378 または +12012933207

ヨーロッパ・中東・アフリカ:

+448000163869 または +442035645255

アジア太平洋地域:

+6531574653 または +85230186608

インド: 0008000402719

その他の連絡先および情報は、トムソン・ロイターのイントラネット上にある [リソース](#) に記載されています。

社外からの問い合わせ (投資家および広報関連を含む):

<https://www.thomsonreuters.com/en/contact-us.html>

法的通知

本規範は指針として提供されています。事前通知のあるなしにかかわらず、トムソン・ロイターは本規範およびその他すべての方針および慣行、プログラムの全部または一部をいつでも変更または保留、破棄する権利を有しています。また、本規範およびこれらの方針を適切と思われる内容に独自の裁量で解釈する権利を留保します。

本規範および口頭または書面を問わずトムソン・ロイターの従業員が行ったいかなる声明も、特定の従業員に権利や特権、恩恵を付与したり、トムソン・ロイターにおける雇用の継続を約束したり、従業員とトムソン・ロイターの間にならかの明示的または黙示的な雇用契約を創出したりすることはありません。すべての従業員は、随意であるか、書面による合意によるものかに関係なく、本規範が雇用関係を変更するものではないことを理解しておく必要があります。

ウェブサイト (www.thomsonreuters.com) に本書よりも新しい版番号の規範が掲載されており、印刷したコピーおよび旧版、ウェブサイトに掲載された最新版の内容に相違がある場合は、最新版の内容が優先されます。

トムソン・ロイター

www.thomsonreuters.com